

第125回簿記検定試験 1級 出題の意図・講評

[商業簿記]

今回の1級商業簿記の問題において、初出の項目は次のとおりです。

- (1) 不動産の証券化に関する処理
- (2) リース資産の減損処理

その他の取引は、これまでの試験でも繰り返し出題されており、標準的な設問と考えることができます。形式上、総合問題であっても、解答のプロセスでは、基本的な個別問題の積重ねであることを認識して、落ち着いて着実に解答を出して欲しいと思います。

- (1) 不動産の証券化に関する処理

企業は、保有資産の有効活用のため、特定目的会社を設立し、「資産の証券化」を実施することがあります。特定目的会社への不動産の売却が認められ、「資産の証券化」取引が成立すると判断できれば、当該取引は、「売却取引」として会計処理することができます。しかし、形式上は売却の形をとっていても、実質的に売却とは認められない場合があります。その場合には、「金融取引」として会計処理しなければなりません。受験者が、両方の会計処理の違いについて、正確に理解しているかどうかを確認するために出題しました。

- (2) リース資産の減損処理

最近、固定資産の減損処理に関する設問は、しばしば出題しています。ただ、今回の出題は、減損の対象資産がリース利用による固定資産である点が特徴になります。

その他の取引について、配慮の必要な項目は次のとおりです。

- (3) 税込方式による消費税の処理
- (4) 退職給付会計における過去勤務債務の処理

出題にあたってポイントとなる取引についての出来ばえは、あまり芳しくありませんでした。たとえ、試験で初出の取引がわからない場合でも、基本的で、これまで頻出している取引について、確実に正解を導くことが必要です。最近、我が国の企業会計基準は、どんどん改革されつつあります。1級受験者は、新会計基準の動向について積極的なフォローが求められています。

[会計学]

今回は、第1問と第3問を会計学に関する出題らしく、理論問題として、第2問を計算問題として出題しました。意外にも、第2問の点数が予想していたのとは異なり、伸びなかったことは残念です。以下、問題ごとに、述べていくこととします。

第1問

これは、会計基準やそれに関する省令からの出題です。過去に出題されているパターンと同じであるため、戸惑うこともなかったのではないかと思います。良くできていたのが、間違いのない2で、他はそれほど大差なく、平均点のようになっています。1で、ト

レーディング目的で保有する棚卸資産が出題されたことに驚かれた受験者もいると思います。しかしながら、会計基準に書かれていますので、それほど難しい問題ではないと思われます。

第2問

この問題は、過去にも減損計上の問題として何回も出題されたことがありました。問2で、減損額を計算する前の減価償却費の計算で躓いてしまった受験者が多かったようです。問題にある250%償却法を知らなかった受験者が目立ちました。ここがわからなければ、問2は、すべて解けなくなってしまいます。昨年11月の1級の商業簿記において、備品の減価償却を新定率法(250%償却法)として、耐用年数5年という条件から、率を求めさせる問題が出題されています。受験する際には、過去問を解いておくことも必要でしょう。

第3問

資産負債アプローチに基づく場合の、負債の概念規定の問題です。字数が限定されている問題ですので、諸概念フレームワークを思い出して、まとめればよいと思われます。

これからの1級の問題は、第3問のように、資産負債アプローチといういわば新しい考え方の問題と、収益費用アプローチに依拠する従来型の問題とが、併せて出題される可能性を否定できません。いまわが国の会計は、IFRS導入の過渡期にあり、会計基準も、これら二つのアプローチが混在する状況にありますので、注意する必要があります。

【工業簿記】

第1問は標準原価計算と月次損益計算、第2問は『原価計算基準』からの出題でした。

第1問は、ロット別に生産し、シングル・プランの標準原価計算制度を実施している企業の月次損益計算書、勘定連絡図および差異分析の理解を問う総合問題です。

問題文に製品の販売単価が明記されているため、答案用紙の損益計算書売上高から当月の販売数量がわかります。それに製品の原価標準をかけて標準売上原価を計算しますが、当月完成したロットの生産個数に基づいて標準売上原価を計算してしまうという誤答が多く見受けられました。

損益計算書の標準原価差異が有利な差異か不利な差異かは、問2の勘定連絡図を完成させないとわかりません。勘定連絡図を作成するためには、問3の差異分析を行う必要があります。さらに差異分析を行う過程で損益計算書の標準原価差異情報を使うこととなります。1級の工業簿記の問題としては基本的な出題でしたが、解答にあたっては、このように3つの問で問われていることすべてがわからないと完答できない点に、本問題の総合問題としての難しさがあります。

シングル・プランの標準原価計算において、仕掛品勘定の借方は標準原価で記入されますが、たとえば直接材料費について実際消費量に材料費原価標準をかけて計算する誤答が多くみられましたので、シングル・プランとパーシャル・プランの違いをしっかりと理解していただきたいと思います。問題文には能率差異は変動費率のみで計算するという指示が

ありますが、これを無視して標準配賦率を使っている答案がありました。問題文の指示を読み落とさないよう注意が必要です。

【原価計算】

今回の問題は、機会原価を使った業務執行的な意思決定と、それに設備投資をともなう意思決定のケースに拡張した問題です。意思決定に必要なコストは何かという点について、しっかりした理解を身につけているかどうかを問う問題でした。特に問1は、短期の意思決定を考える際のプロセスにそって、1ステップずつ解答を求めていますので、どのような流れのなかで解答を求められているかを把握したうえで解答していけば迷うことはなかったと思います。

本問題の一つ目のポイントは、すでに購入済みの材料をどのように考えるかという点です。すでに購入済みの材料は、税金の影響を考えなければ、過去原価であり、埋没原価です。意思決定に関連するコストという観点から見ると、すでに購入済みの材料を使用することのコストは、取得原価ではなく、購入済みの材料を売却して得られる収益です。これは機会原価の考え方です。

二つ目のポイントは、製品Aと製品Bの製造時間の違いです。限られた能力しかなく、需要が生産能力を上回っている状況では、生産能力が稀少資源であり、これを最も利益の上がる利用目的に利用する必要があります。製品Bが、製品Aより製造時間が短いことは、製品Bの有利な点となります。購入済みの材料を売却して得られる収益という取得原価より相当安い機会原価で材料aを利用できる製品Aはその点では有利ですが、それでも、製造時間が短い製品Bと比べると、製品Bの製造のほうが有利となります。製品Bの製造販売を開始した後に製品Aを作り続けることは、製品Bの製造販売から得られる利益を犠牲にすることになるのです。ここでも機会原価の考え方が使われています。

問2までは、製品Bの製造販売を開始した後は、購入済み材料aを利用するという選択肢は有利でなく、売却する以外にないようにみえていました。しかし、問3になると、アタッチメントをつけるという選択肢が選択可能となり、アタッチメントをつけることで生産能力が上がり、製品Bの需要上限より生産能力が上回るという状況が出現し、購入済み材料aにも出番がでてきます。

問4では、重要なポイントが二つあります。一つ目は、購入済み材料aを使い切ると新たに材料aを購入しなければならなくなるため、毎年のキャッシュフローが変化するという点です。設備投資の意思決定の問題では、毎年のキャッシュフローが変化しない設定が多いので、注意深く状況を読みとる必要があります。

二つ目のポイントは、購入済みの材料を売却するとき、および使用するとき生じる節税額を考慮しなければならないという点です。キャッシュフローをともなわない減価償却費が会計上費用となることから税金の節約となり、その節税額をキャッシュフローと考えることは、十分に理解されていると思いますが、購入済みの材料においても同様のことが起こりうることに気がつくには、先入観にとらわれない柔軟な発想が求められます。この

問4は、従来出題実績のない論点であったためか、非常に正答率が低くなりました。問4は今後の勉強の参考として活用していただければと思います。

最後に、問題を解くには、複雑な状況を説明する日本語を正しく読み取り理解する能力も大切になってきます。日本語の読解力はあらゆる分野で仕事をするうえでの基礎になってくるので、日頃から意識して取り組むことも大切です。